



令和3年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年7月14日
東

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所
 コード番号 4317 URL <https://www.ray.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)分部 至郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)榎浦 政彦 (TEL)03(5410)3861
 四半期報告書提出予定日 令和2年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年2月期第1四半期の連結業績（令和2年3月1日～令和2年5月31日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年2月期第1四半期	1,621	△43.3	△259	—	△231	—	△170	—
2年2月期第1四半期	2,861	13.7	262	356.5	263	366.4	209	649.7

(注) 包括利益 3年2月期第1四半期 △172百万円 (— %) 2年2月期第1四半期 182百万円 (859.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年2月期第1四半期	△11 90	—
2年2月期第1四半期	14 64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年2月期第1四半期	9,095	5,323	58.5
2年2月期	9,332	5,567	59.7

(参考) 自己資本 3年2月期第1四半期 5,323百万円 2年2月期 5,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
3年2月期	—	—	—	—	—
3年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 現時点において令和3年2月期の配当予想については未定であります。

3. 令和3年2月期の連結業績予想（令和2年3月1日～令和3年2月28日）

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

令和3年2月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

3年2月期1Q	14,328,976株	2年2月期	14,328,976株
3年2月期1Q	63株	2年2月期	63株
3年2月期1Q	14,328,913株	2年2月期1Q	14,328,913株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表時現在において合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあります。各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待されますが、国内外の感染症の動向や、金融資本市場の変動等の影響による懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい事業環境となっており、景気動向と密接に連動し、その影響を早々に受けやすい業界環境でもあることから、影響が強く懸念される状況に変化はありません。

このような経済、市場環境のもと、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、イベント・展示会・コンサート・舞台等の中止・延期が相次いだことにより、SP（セールスプロモーション）・イベント部門、映像機器レンタル部門を中心に業績に大きな影響を受ける結果となりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,621百万円（前年同期比43.3%減）、営業損失259百万円（前年同期は営業利益262百万円）、経常損失231百万円（前年同期は経常利益263百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失170百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益209百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（広告ソリューション事業）

SP・イベント部門は、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、イベント・展示会等が中止・延期となったこと等により、業績は低迷いたしました。TVCM（テレビコマーシャル）部門におきましても、TVCMの撮影現場は3密となることから、緊急事態宣言後、撮影を延期する等の対応をしたことに伴い制作案件の納品に遅れが出る等の影響を受け、業績は低調な結果となりました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は833百万円（前年同期比41.6%減）、営業損失は7百万円（前年同期は営業利益191百万円）となりました。

（テクニカルソリューション事業）

映像機器レンタル部門は、イベント・展示会・コンサート・舞台等の中止・延期が相次いだこと等により、業績は低迷いたしました。ポストプロダクション部門におきましても、主要事業であるTVCM編集事業において、緊急事態宣言後、TVCM制作会社各社が撮影を延期する等の対応を行った結果、撮影後の編集業務の需要が減少する等の影響を受けたことにより、業績は低調な結果となりました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は788百万円（前年同期比45.1%減）、営業損失は114百万円（前年同期は営業利益219百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は前連結会計年度末に比べて501百万円減少し5,229百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加501百万円、電子記録債権の減少177百万円、売掛金の減少1,077百万円、たな卸資産の増加52百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて263百万円増加し3,865百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加223百万円、繰延税金資産の増加71百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて237百万円減少し9,095百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて201百万円減少し3,127百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少542百万円、短期借入金の増加550百万円、リース債務の増加73百万円、未払金の減少90百万円、未払消費税等の減少117百万円、未払法人税等の減少158百万円、預り金の増加131百万円、賞与引当金の減少159百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて207百万円増加し644百万円となりました。主な要因は、リース債務の増加210百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて6百万円増加し3,771百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて243百万円減少し5,323百万円となりました。主な要因は、配当により71百万円減少したこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失170百万円の計上により、利益剰余金が242百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は58.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント・展示会・コンサート・舞台等の中止・延期が相次いでおり、今だ終息が見えないこともあり再開時期につきましても不透明な状況のため、現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、新型コロナウイルス感染症の影響による景気後退が更に進み、広告需要が大きく落ち込む場合や当社グループの主要事業分野であるイベント・展示会・コンサート・舞台等の本格的な再開が遅れた場合には、当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

なお、当社グループでは、厚生労働省発表の「新しい生活様式」の実践例を実践するとともに、各業界のガイドラインも参考にした感染予防策を実行すること等により、感染リスクの低減に努めております。

また、経費削減、銀行融資の増額等の施策を通じて手元資金の充実を図る等、財務内容の安定に努めております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,052,931	2,554,563
受取手形	120,994	105,641
電子記録債権	862,996	685,323
売掛金	2,145,624	1,067,983
たな卸資産	263,928	316,880
前払費用	91,988	71,300
その他	193,162	429,082
貸倒引当金	△419	△1,004
流動資産合計	5,731,205	5,229,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	957,894	949,251
減価償却累計額	△363,159	△372,709
建物及び構築物 (純額)	594,734	576,541
機械装置及び運搬具	1,580,436	1,616,694
減価償却累計額	△876,783	△925,760
機械装置及び運搬具 (純額)	703,652	690,934
工具、器具及び備品	317,276	320,263
減価償却累計額	△270,671	△269,372
工具、器具及び備品 (純額)	46,604	50,891
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,218,128	1,472,218
減価償却累計額	△700,400	△704,252
リース資産 (純額)	517,727	767,966
有形固定資産合計	2,972,603	3,196,217
無形固定資産		
ソフトウェア	70,161	65,238
その他	9,593	7,791
無形固定資産合計	79,755	73,029
投資その他の資産		
投資有価証券	138,291	136,998
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	41,833	41,415
長期前払費用	36,086	4,916
敷金及び保証金	217,523	217,567
保険積立金	50,353	49,495
繰延税金資産	98,838	170,429
その他	8,310	16,817
貸倒引当金	△46,852	△46,433
投資その他の資産合計	549,403	596,224
固定資産合計	3,601,762	3,865,471
資産合計	9,332,968	9,095,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,223,110	680,146
短期借入金	920,000	1,470,000
リース債務	241,464	315,213
未払金	274,010	183,563
未払消費税等	128,352	10,512
未払費用	73,270	92,691
未払法人税等	164,115	5,282
預り金	9,060	140,908
賞与引当金	243,957	84,329
その他	50,764	144,451
流動負債合計	3,328,105	3,127,099
固定負債		
リース債務	317,556	528,073
資産除去債務	119,991	116,727
固定負債合計	437,548	644,800
負債合計	3,765,654	3,771,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,801	726,801
利益剰余金	4,367,575	4,125,429
自己株式	△11	△11
株主資本合計	5,565,509	5,323,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,804	△22
その他の包括利益累計額合計	1,804	△22
純資産合計	5,567,313	5,323,340
負債純資産合計	9,332,968	9,095,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年5月31日)
売上高	2,861,626	1,621,873
売上原価	1,898,204	1,271,913
売上総利益	963,422	349,959
販売費及び一般管理費	700,842	609,741
営業利益又は営業損失(△)	262,579	△259,781
営業外収益		
受取利息及び配当金	123	135
保険解約返戻金	-	26,202
その他	5,829	7,344
営業外収益合計	5,952	33,682
営業外費用		
支払利息	478	772
出資金運用損	4,176	3,983
その他	249	528
営業外費用合計	4,905	5,284
経常利益又は経常損失(△)	263,626	△231,383
特別利益		
固定資産売却益	356	-
投資有価証券売却益	46,199	-
特別利益合計	46,556	-
特別損失		
固定資産売却損	132	-
固定資産除却損	0	257
減損損失	-	8,643
特別損失合計	132	8,901
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	310,050	△240,284
法人税、住民税及び事業税	38,838	1,839
法人税等調整額	61,432	△71,622
法人税等合計	100,270	△69,782
四半期純利益又は四半期純損失(△)	209,780	△170,501
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	209,780	△170,501

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	209,780	△170,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,192	△1,826
その他の包括利益合計	△27,192	△1,826
四半期包括利益	182,587	△172,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,587	△172,328

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,426,038	1,435,587	2,861,626	—	2,861,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,263	117,732	165,995	△165,995	—
計	1,474,301	1,553,320	3,027,622	△165,995	2,861,626
セグメント利益	191,579	219,692	411,271	△148,692	262,579

(注) 1 セグメント利益の調整額△148,692千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和2年3月1日 至 令和2年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	833,095	788,778	1,621,873	—	1,621,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	554	24,214	24,768	△24,768	—
計	833,649	812,993	1,646,642	△24,768	1,621,873
セグメント損失(△)	△7,479	△114,388	△121,867	△137,914	△259,781

(注) 1 セグメント損失の調整額△137,914千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各報告セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては8,643千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。